



8月7日、台湾周辺で陸上の目標と航空目標を攻撃する訓練を行う中国軍機(新華社/アフロ)

ペロシ訪台で顕在化した台湾海峡リスク ——中国の対台湾軍事圧力はどうか強まるか

ペロシ訪台は、台湾海峡における緊張の前倒しに過ぎない。総書記三選後の習近平が、総統選挙に突入する台湾にかける圧力は、外交的に対応可能なレベルだろうが、最悪シナリオは、核軍拡による「強制的平和統一」だ。日本においても防衛力の抜本的強化などが問われる。

東京大学教授

松田康博

まつだ やすひろ 一九六五年生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士(法学)。在香港総領事館専門調査員、防衛研究所主任研究官等を経て二〇一一年より現職。専攻はアジア政治外交史、中台関係論。著書に「台湾における一党独裁体制の成立」、「岐路に立つ日中関係 過去の対話・未来への模索」(編著)など。

八月二日のナンシー・ペロシ米下院議長長の台湾訪問に對して、中国は、八月三十一〇日、台湾の周囲で軍事演習を行なった。台湾を囲む六つの区域を設定し、弾道ミサイル等を打ち込んだ。いわゆる台湾海峡「中間線」を超えて軍用

機が台湾に接近し、上陸演習が行われ、サイバー攻撃があり、金門島などの離島ではドローンが侵入した。今回の軍事演習の規模や内容は、これまでで最も大きく、挑発的であったといつてよい。

ペロシ米下院議長の台湾訪問は、台湾海峡の不安定化のトリガーを引いたかのように見える。しかし、より重要なことは台湾海峡をめぐる対立構造がより不確実性を増しつつあることであって、ペロシ訪台は本来台湾の総統選挙が始まる来年実施されるはずだった中国の軍事演習を一年早めただけに過ぎない。

今後一、二年で中国が台湾を攻撃し、占領するだけの能力を獲得するとは考えにくい。ただし、中国には台湾への軍事的圧力を強めなければならぬ理由がある。果たして、総統選挙までの一年半、何が起きるのだろうか。そして今後五〜一〇年の間に最も警戒すべきシナリオとは何か。

なぜペロシ訪台に軍事演習をぶつけたのか

中国が今回わざわざ大がかりに反応したのは、(純軍事的な目的を除けば)主に三つの目的があると考えられる。

第一は、先進国の高官や議会指導者が台湾を訪問する国際的な流れを止めることである。これは一九九五〜九六年の台湾海峡危機の状況と似ている。当時もまた、アメリカ議会が関与して台湾の国際活動空間を拡げようとしていた。台湾の李登輝総統が訪米したことが、一種のトリガーとなつて、中国の軍事演習を招いたと考えられている。

第二は、中国が演習の目的を「台湾独立派を震え上がらせるため」と明言しているように、台湾住民の恐怖心を煽るといふ台湾向けの目的である。これも、従来の軍事演習などと変わらない目的である。

そして三つ目は、中国国内向けの政治的必要性である。習近平国家主席は一〇月一六日の第二〇回党大会で総書記の三選を予定している。八月上旬は、指導部人事などの詰めに入る段階であった。ゼロコロナ政策、経済停滞および米中関係の悪化など、指導部が批判される材料が多い中で、ペロシ訪台は、メンツを潰された形となった。

最大の目的は、三つ目の国内向けだろう。脅されただけでペロシが訪台を撤回するはずはないし、先進国の国会議員の訪台は続いているし、続くことは中国もわかっているはずだ。また、台湾社会は落ち着いており、台湾民意基金会の世論調査によると七八%の住民は軍事演習を恐れないと答えている。台湾人がこの程度の軍事的圧力に屈しないことも、中国は経験的にわかっていたはずである。

それでも強行したのは習近平にとって国内政治が重要で、三選に向けた求心力を強化したいという思惑があるからだ。軍事演習のタイミングは、二〇回党大会の直前、しかもいわゆる「北戴河会議」の最中であった。ここで習近

平は、軍を動員する対米強硬姿勢で人民を煽り、国内宣伝で自らへの反対を抑えようとした。これは二〇一二年に日本政府が尖閣諸島を購入した時と似ている。当時習近平は総書記に選出される第一八回大会を控えていた時期であり、反日暴動を意図的に許し、尖閣諸島の領海への政府公船による進入を常態化させた。

しかし、今回の軍事演習は、中国の対外関係をこれまで以上に悪化させた。ウクライナ戦争で世界が中国の対台湾武力行使を懸念する中、今回の演習で中国は実際にそのリスクがあることを世界に見せつけてしまったからだ。今回、中国は、台湾の頭越しに日本の排他的経済水域に弾道ミサイルを撃った。これは将来、台湾海峡戦争が起きたとしても、米国や日本が決して介入しないようにという、強く明確な威嚇である。国際社会の警戒を高め、対応を引き出してしまったため、大がかりな軍事演習はかえって中国の国益に反する。

コロナ禍や厳しいインフレの局面下で、民主主義国家では、国民が防衛力増強を支持することは困難である。言い換えるなら、自国の国益を考えれば、中国が一番やってはいけないのは、民主主義国の一般民衆を挑発して、防衛予算の増加を容認させることだ。ところが、中国は今それを

をやってしまった。つまり、中国には、対外関係上のコストを支払ってでも、国内向けの政治的必要性を満足させる必要があったのである。

緊張の常態化か、エスカレーションか

二〇一二年、日本政府が尖閣諸島を購入した後に、中国は政府公船による領海侵入を繰り返し、それまでの一線を越えた。この時と同様に、これまで台湾海峡にあるとされていた中間線を事実上なきものにするため、航空機や艦船で中間線を越境することを繰り返し、常態化させる可能性が高い。

そもそも中国人民解放軍は台湾周辺を自軍の戦場だと思っており、アメリカがペロシ訪台で「挑発」したことは、むしろ行動範囲を拡大するチャンスであると思っていた可能性さえある。ただ、今回の演習期間中に行われた弾道ミサイル発射の規模は大きく、一年もやり続ければ手持ちを撃ち尽くしてしまう。したがって今後は、むしろ弾道ミサイル演習は控えて、海空軍を中心とした台湾への接近行動を増やすだろう。

仮に二〇二三年、ペロシ並みの議員が高官が台湾を訪問しても、同じような演習が行われるかといえば疑問であ

る。最大の原因が国内政治にあるなら、習近平の三選が決まれば大演習など必要ないからだ。尖閣購入の際に中国で一〇〇以上の都市で反日暴動が起きたのに、翌年に安倍晋三首相が靖国神社を参拝した際は、暴動は一度も起きなかった。習近平にとってそうした活動はもはや必要だったからだ。

また、第二〇回党大会後、中国は政府首脳の外遊など外交活動を積極化するだろうが、今回のような規模の軍事演習は外交活動復活の障碍にもなる。すべての活動に優先して一方的にエスカレートするとは考えにくい。

他方で問題なのは、二〇二三年の政治カレンダーである。二四年一月には台湾で総統選挙が予定されており、二三年の春から夏には、与野党の総統候補が出そろおう。中国はおそらく総統選挙に向け、当初は軍事一辺倒でなく、統一交渉に入ればメリットがあると「アメ」を見せながら話し合いを呼びかけ、ダメなら「ムチ」を使うという硬軟両様の展開をするだろう。そして、中国は台湾独立派の候補が出てくる場合にその言動などに焦点を合わせ、またアメリカの対台湾武器輸出のタイミングに合わせ、軍事的圧力をエスカレートさせる可能性がある。

ただし、陸上部隊を含む大規模な軍事演習には何カ月も

の時間がかかり、タイムリーな演習はやりにくい。むしろ、より危険なのは、アメリカや台湾の動きとは関係なく、どうであれ台湾をターゲットとする大規模軍事演習を毎年定期的に実施することである。湾岸危機もウクライナ戦争も、大規模演習が実際の侵攻に転換した。中国がこうした戦略をとる場合、平時から戦時へのリードタイムが短くなり、台湾、アメリカ、日本がこうした戦略に対応するのに必要な時間は少なくなる。

このように、中国が、毎年定期的に台湾侵攻に必要な規模の実践的な軍事演習を実施するというレベルでの「常態化」が発生する可能性もある。つまり、一年のうち一定期間、中国の対台湾侵攻が準備完了している状態が継続するようになるかもしれない。

中国が「決断」する日は来るか

もちろん、軍事演習と武力行使は別物である。軍事演習を武力行使に切り替えるには、アメリカが介入しないと判断する材料が必要となる。また、中国国内の政策決定過程が、個人独裁の傾向を強めていくのか、集団指導体制が維持されるのかを見極める必要がある。

具体的には、第二〇回党大会と直後の第一回中央委員会

総会で、どのような人事が決められ、どのようなルールが制定されるかである。もしも、①習近平に独裁的な決定権を付与する制度的アレンジメントがなされ、政治局常務委員の人数が減り、大部分が習近平の派閥により独占されるのであれば、危険性は最大化する。それは習近平のプーチン化を意味する。

他方、もしも、②習近平は三選を上限とし、集団指導体制が維持（または強化）され、次世代の指導者（例えば胡春華）が國務院総理として政治局常務委員に入り、習近平の派閥が政治局委員を独占できないのであれば、危険性は大幅に下がる。対台湾武力行使のコストやリスクが高い限り、中国はギャンブルに打って出ることが難しくなる。

微妙なパターンは、③習近平の多選が妨げられず、集団指導体制の定義が曖昧であり、過渡的な指導者（例えば汪洋）が國務院総理となり、政治局委員の大部分が習近平派で占められる場合である。この場合は、二〇二七年に習近平が四選して①の状態が訪れる。その場合、習近平は、三期目よりも長い時間をかけて、米国の介入を阻止し、台湾を圧倒するだけの軍事力を構築し、ベストのタイミングを待つことができるようになるのであり、やはり危険性は増大する。

現在の中国にとって台湾統一の優先順位はまだ高くない。台湾の国軍にもそれなりの実力がある。現在中国が本気で武力行使しても自国の経済が大打撃を被り、しかも統一に失敗する可能性も高い。だからこそ中国は時間をかけて大軍拡を進めるはずである。中国は、アメリカはロシアの核戦力を恐れているためウクライナ戦争で直接戦闘に参加できないのだと見ている。したがって、中国は当然のことながら一〇年以内に核戦力でアメリカより優位に立つことを目指すだろう。

最悪のシナリオは制裁された中国が、孤立したロシアから協力を得ることだ。核や弾道ミサイルの技術に強いロシアが、自国が落ち目になる中で、出し惜しみしていた軍事技術や核物質などを中国に供与すると、対米抑止力は短期間で飛躍的に向上するだろう。その可能性は低くはない。

現在の中国には武力統一の能力が足りない一方で、中国には、独立阻止のための限定的武力行使や武力威嚇の能力はあるし、いつ起きてもおかしくない。ただし、たとえ限定的であっても武力行使は経済や対外関係に悪影響をもたらすため、実際はハードルが高い。武力統一に至っては、米国の介入リスクがある中、台湾海峡を渡って台湾を占領するなどきわめて難しい。

そもそも、中国が武力行使を最初に選択するとは限らない。むしろ中国は時間をかけて大軍拡を進め、米国が内向きになる瞬間を待ってその介入を抑止し、戦わずして台湾を屈服させようとするだろう。今後の大軍事演習は、そのために毎年行われる。筆者はこれを「強制的平和統一」と呼んでいる。これに必要な能力は武力統一を実現する能力と同じである。もちろん台湾が屈服しなければ、武力で統一する。つまり和戦合一の統一戦略である。われわれが真に警戒し、抑止すべきはこの「強制的平和統一」である。

侵攻の「コスト」を高めること

「強制的平和統一」を阻止するため、われわれは何をなすべきか。

毛沢東は台湾解放のタイミングを失った。鄧小平は「八〇年代の三大目標」の一つとして「祖国の統一」を掲げたが果たせず、「八〇年代にできなくても九〇年代にやらなければならぬ」と発言して江沢民にバトンを渡した。彼は一九九五年に「八項目提案」を提起し、真剣に統一の可能性を探ったが、台湾社会の台湾化は進み、統一はさらに遠のいた。胡錦濤に至っては一貫して諦観していた。慎重な性格の胡錦濤は、台湾に手を出すと、経済発展が阻害され、

統一にも失敗しかねないことを十分に理解していたからだ。胡錦濤は、江沢民の失敗を見て、統一の無理強いはかえって逆効果だと考え、独立阻止に注力した。胡錦濤は「兩岸（中台）の平和的發展」を掲げ、後の馬英九政権期の中台関係の安定に貢献した。

習近平は、胡錦濤の消極姿勢を反面教師として、「統一台湾」の実現を真剣に考えている。そして、兩岸の「対話による平和統一」ではなく、「強制的平和統一」を念頭に、大軍拡に邁進している。われわれの目標は、習近平の（強制的）「平和統一」を、彼が引退する時まで単なるスローガンに変質させることである。

中国に「強制的平和統一」を先延ばしさせるためには、台湾、米国、日本などが、中国に武力行使の高いリスクとコストを強いる必要がある。台湾の国防力強化や、日本の防衛力抜本的強化は、中国の計算を変え、「強制的平和統一」を困難にする。中国の動きを注視し、次にやろうとしていることを予防的に無効化していけるかが焦点となる。

習近平の次の指導者は、政治的混乱と経済的停滞に直面し、身動きできなくなっているはずであり、それまで時間を稼ぐのだ。これから「危険な十年」が始まる。われわれは覚悟を決めて抑止力を強化しなければならない。●